

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策：03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策：02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策：02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

施策担当職・氏名	企業振興課総括主査 宮田聖子
-----------------	----------------

1. 施策の令和元年度までの実現状況を明らかにする

(1) 施策の内容

	ICT関連産業の集積を目指す本市として、産業集積の中核となるイノベーションセンター、同パークを中心に岩手県立大学との連携、産学官連携を推進し、市内企業に質の高い技術の蓄積と次代を担う若者の人材育成と定着支援を行うため、市内企業及び社会人の人材育成を実施し、ICT/IoT利活用の推進による企業の生産性向上を支援することにより、企業の高度化や起業を支援し、市の特色を活かした人材を育成します。
--	---

(2) 施策目標値の達成状況

No	この施策に関わる施策目標指標	基準値	上：戦略目標見込値／下：達成値				目標値	進捗状況
		平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度	令和 4年度	令和 4年度	進捗率(%)
1	暮らし セミナー、フォーラム等の交流事業の回数（累計） 単 位 回	121	88 147	100 -	112 -	124 -	124 -	A 866.7
	単 位							
	単 位							

(3) 施策を構成する事務事業及び目標値の達成状況

No	事務事業名 事務事業目標指標	推 移	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和 2年度	令和 3年度
1	7508 産学官共同研究事業 共同研究数 単 位 件	目標値 実績	3 2	2 1	2 2	2 0	2 -	2 -
2	12101 地域ICT活用事業 ICT活用に関するセミナー実績 単 位 件	目標値 実績	0 0	0 0	0 0	10 8	12 -	14 -
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						
	単 位	目標値 実績						

後期基本計画 令和元年度 施策方針評価書

政 策 : 03 地域の産業がより活性化し、次代を見据えた挑戦を続けるまち

基本施策 : 02 ICT関連企業集積と産学官連携の推進

施 策 : 02 ICT/IoT利活用と人材育成の推進

施策担当職・氏名 企業振興課総括主査 宮田聖子

2. 施策の実現に向けての令和元年度までの取り組み状況を分析する

(1) 施策目標の達成（実現）に向けた基本計画期間内の取り組みと方針についての達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>産学官共同研究事業の実績はありませんでしたが、IT人材育成のための若年層向けのプログラミング体験教室や、IT支援者を育成するためのイベント、SDGs等の企業の経営基盤強化を目的としたセミナーも開催しました。また、滝沢市IPUイノベーションセンター開所から10年を迎え、10周年記念フォーラムを開催し、IPUイノベーションパーク運営協議会（岩手県、岩手県立大学、滝沢市等）において滝沢市イノベーションパーク運営計画の見直しもを行い、企業や関係機関との更なる連携を図りました。</p>	

(2) 基本計画内の取り組みと方針のうち、令和元年度の重点課題の達成（実現）状況

B	概ね達成した
<p>【重点課題】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域人材育成と地域ICTクラブの調査検討、ICT利活用や産学官共同研究事業。 <p>【重点課題に対する達成状況】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・産学官共同研究事業の応募はありませんでしたが、産学官連携をテーマとしたフォーラムやセミナーは開催しました。 ・それぞれの年代に合わせたセミナーを開催しましたが、2月3月は新型コロナウイルス感染症の影響により、セミナーは中止しました。 	

3. 施策の実現に向けての令和元年度実施後での変化を認識する

(1) 施策の実現に影響する社会環境変化

B	社会環境変化あり
<p>令和元年度末から流行した新型コロナウイルス感染症の影響により、テレワークなどの働き方改革が進んでいること、また、小学校のプログラミング教育必修化等の要因もあり、今後はさらに急速にICT化が進むことが予想されます。</p>	

(2) 基本施策との関連性から施策の見直し

A	必要なし
<p>基本施策である「ICT関連企業集積と産学官連携の推進」において、成長産業分野としてICT関連産業が注目される中で、次世代を担う若者や企業の人材育成、ICT利活用による企業の生産性の向上など本施策は今後も重要な取り組みとなるため、施策の見直しは必要ないと考えます。</p>	

4. 施策の実現に向けての今後の取り組みと方向性を明らかにする

(1) 令和 3年度方針策定に際し、今後の方向性や引継課題

B	課題あり
<p>【今後の方向性】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・大学と企業の連携を進め、企業が求める学生との接点をつくる必要があります。 ・ICT化、Society5.0に対応できる人材の育成の取り組みを展開していく必要があります。 <p>【引継事項】</p> <p>産学官共同研究事業を推進するため、制度の周知を図る必要があります。企業の生産性の向上、将来の子供たちのICTスキルの向上等、新たな価値を生む産学官連携が必要です。</p>	

